

平成25年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月14日

上場会社名 モリト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9837 URL <http://www.morito.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 一坪 隆紀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 木本 正人 (TEL) 06(6252)3551
 管理統轄本部長
 定時株主総会開催予定日 平成26年2月27日 配当支払開始予定日 平成26年2月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年2月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年11月期の連結業績 (平成24年12月1日～平成25年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年11月期	33,145	5.2	1,390	0.1	1,699	20.9	1,081	37.3
24年11月期	31,521	1.3	1,389	△7.7	1,405	5.1	787	45.3

(注) 包括利益 25年11月期 2,669百万円(93.5%) 24年11月期 1,379百万円(214.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年11月期	74.69	—	4.1	5.0	4.2
24年11月期	54.20	—	3.2	4.4	4.4

(参考) 持分法投資損益 25年11月期 △16百万円 24年11月期 △53百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年11月期	35,813	27,352	76.4	1,888.11
24年11月期	32,777	24,889	75.9	1,718.15

(参考) 自己資本 25年11月期 27,352百万円 24年11月期 24,889百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年11月期	683	△285	△346	6,366
24年11月期	1,053	△170	△347	5,771

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年11月期	—	8.50	—	8.50	17.00	246	31.4	1.0
25年11月期	—	9.00	—	11.00	20.00	293	26.8	1.1
26年11月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		29.0	

3. 平成26年11月期の連結業績予想 (平成25年12月1日～平成26年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	9.6	700	16.7	850	2.3	550	9.0	37.97
通期	37,000	11.6	1,700	22.2	1,800	5.9	1,200	10.9	82.83

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年11月期	15,400,000株	24年11月期	15,400,000株
② 期末自己株式数	25年11月期	913,220株	24年11月期	914,008株
③ 期中平均株式数	25年11月期	14,486,597株	24年11月期	14,538,164株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年11月期の個別業績（平成24年12月1日～平成25年11月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年11月期	25,410	△1.4	822	11.9	1,115	11.2	703	63.8
24年11月期	25,781	0.2	734	△11.0	1,003	2.5	429	15.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
25年11月期	48.	56	—	—
24年11月期	29.	53	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
25年11月期	32,230	24,964	24,964	77.5	1,723.	29		
24年11月期	30,896	23,894	23,894	77.3	1,649.	47		

(参考) 自己資本 25年11月期 24,964百万円 24年11月期 23,894百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2、3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

また、当社は、平成25年3月25日開催の取締役会において、従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付し、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託（J-E S O P）」を導入することを決議いたしました。

この導入に伴い、平成25年4月30日付で資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が当社株式196,000株を取得しております。信託E口が所有する当社株式については、自己株式に含めております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 8
(1) 会社の経営の基本方針	P. 8
(2) 目標とする経営指標	P. 8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 8
(4) 会社の対処すべき課題	P. 8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	P. 8
4. 連結財務諸表	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 18
(継続企業の前提に関する注記)	P. 18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 18
(会計方針の変更)	P. 18
(追加情報)	P. 18
(セグメント情報等)	P. 19
(1株当たり情報)	P. 20
(重要な後発事象)	P. 20
5. 個別財務諸表	P. 21
(1) 貸借対照表	P. 21
(2) 損益計算書	P. 24
(3) 株主資本等変動計算書	P. 26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	P. 29
(継続企業の前提に関する注記)	P. 29
(会計方針の変更)	P. 29
6. その他	P. 29
(1) 役員の異動	P. 29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度(平成24年12月1日～平成25年11月30日)におけるわが国経済は、政権交代に伴う新政権の金融緩和・財政政策への期待感から円安・株高が進展し、日本企業の経営環境改善の兆しが見られるようになりました。

また、世界経済では米国経済の住宅・雇用環境改善により回復基調にあるものの、欧州経済における財政緊縮による停滞、中国・ブラジルをはじめとする新興国経済も輸出鈍化により減速する等、引き続き先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、主にアパレル資材と生活産業資材を扱う当社グループにおきましては、中期経営計画「グローバル成長企業を目指して」の取組みのもと、グローバルな販売網・生産拠点の拡充を着実に推進することで、事業規模拡大を要とした成長戦略を実行しております。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高331億4千5百万円(前年同期比5.2%増)、営業利益13億9千万円(前年同期比0.1%増)、経常利益16億9千9百万円(前年同期比20.9%増)、当期純利益10億8千1百万円(前年同期比37.3%増)となりました。

なお、当連結会計年度における海外子会社の連結財務諸表作成にかかる為替レートは次のとおりです。

97.75円/米ドル、131.9円/ユーロ、15.97円/中国元、12.61円/香港ドル、3.31円/台湾ドル

0.0046円/ベトナムドン、3.11円/タイバーツ

また、前年同期の連結会計年度における為替レートは次のとおりです。

77.61円/米ドル、100.22円/ユーロ、12.33円/中国元、10.01円/香港ドル、2.65円/台湾ドル

0.0037円/ベトナムドン

セグメントは以下のとおりであります。

(日本)

服飾資材関連では、カジュアルウエア向け金属付属品の売上高が順調に増加いたしました。一方でワーキングウエア業界の在庫調整により、引き続き販売が低調に推移、また製品靴におきましても売上高が減少いたしました。

生活産業資材関連では、厳冬により流通小売関連の防寒系商品の売上高が、靴専門店・ホームセンター向けを中心に増加いたしました。しかしながら、中国問題及びエコカー補助金終了の反動、各自動車メーカーの海外生産への移行の影響を受けて、自動車内装品関連の売上高が減少いたしました。

また、コンパクトデジタルカメラ市場の縮小により、ケース等のアクセサリグッズにおきましても売上高が減少いたしました。

その結果、売上高は257億1千8百万円(前年同期比1.1%減)となりました。

(アジア)

服飾資材関連では、欧州・中国向けワーキングウエア資材、ベビーウエア向け金属資材の売上高が増加いたしました。

生活産業資材関連では、中国において自動車生産台数が増加傾向にあり、自動車内装品関連の売上高が増加いたしました。

その結果、売上高は54億9千1百万円(前年同期比39.6%増)となりました。

(欧米)

服飾資材関連では、英国王室御用達ブランド向け資材の販売が好調に推移しました。一方で昨年好調だった欧州向け高級服飾資材の販売が減少いたしました。

生活産業資材関連では、米国向け自動車フロアマット部材・伸縮ネット等の新規受注が増加し、売上高は増加いたしました。また、欧州向けデジタルカメラケースの売上高が引き続き増加いたしました。

その結果、売上高は19億3千5百万円(前年同期比22.6%増)となりました。

②次期の見通し

当社グループは、「グローバル成長企業を目指して」のコーポレートスローガンのもと平成27年度を最終年度とする中期経営計画を実践しております。戦略とファイナンスの双方の視点から成長事業を明確に定義し、事業領域を拡大してまいります。また、新規事業投資とM&Aの積極化により企業規模の拡大と企業価値の向上を図ってまいります。

同時に世界で事業展開を行う当社グループ全体の企業価値向上のため基幹部門のグローバル化、グローバル人材の活用及びダイバーシティの促進を図り、生産拠点においては日本、中国、ASEANを中心とした安定的な稼働、継続的な設備強化を行い取引先のニーズに応じてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、358億1千3百万円となり前年同期比30億3千6百万円増加しました。

流動資産につきましては、207億円となり前年同期比14億3千1百万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金が5億6千6百万円、現金及び預金が2億5千5百万円増加したことによります。

固定資産につきましては、151億1千2百万円となり前年同期比16億5百万円増加しました。これは主に、投資有価証券が7億7千万円、土地が3億2千3百万円増加したことによります。

流動負債につきましては、57億2千2百万円となり前年同期比2億3千9百万円増加しました。

固定負債につきましては、27億3千8百万円となり前年同期比3億3千3百万円増加しました。

純資産につきましては、273億5千2百万円となり前年同期比24億6千3百万円増加しました。なお、自己資本比率は前連結会計年度の75.9%から76.4%と0.5ポイント上昇しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億8千3百万円の収支プラス（前連結会計年度10億5千3百万円の収支プラス）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の獲得によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億8千5百万円の収支マイナス（前連結会計年度1億7千万円の収支マイナス）となりました。これは主に、定期預金の払戻、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億4千6百万円の収支マイナス（前連結会計年度3億4千7百万円の収支マイナス）となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

上記の結果及びKANE-M (THAILAND) CO., LTD. 並びに㈱アヌ・アーレの新規連結により、現金及び現金同等物は前期末に比べて5億9千4百万円増加し、期末残高は63億6千6百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成23年11月期	平成24年11月期	平成25年11月期
自己資本比率	75.3%	75.9%	76.4%
時価ベースの自己資本比率	30.5%	33.1%	33.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	57.9%	33.2%	51.2%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	122.1倍	287.2倍	95.5倍

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、経営基盤や財務体質の健全なる強化と収益性の向上とともに、株主への利益還元を経営上の重要課題と認識しています。また、内部留保金は将来の企業価値を高めるために既存のコア事業の拡大や新規事業に備えて充実を図り、長期的成長に向けた投資等に活用いたします。

利益配当金は、連結業績に裏づけされた成果の配分を行い、財務状況や純資産等を勘案して決定いたします。

- ・継続的配当の実現
- ・連結自己資本配当率(DOE) 1%を維持
- ・業績状況等により連結当期純利益に対する配当性向は30%を基準

当期におきましては、1株当たりの期末配当11円として、平成26年2月27日開催の定時株主総会にお諮りする予定であります。なお、当期における中間配当は、1株当たり9円で実施しておりますので、年間配当は1株当たり20円となる予定であります。

次期配当金につきましては、中間配当12円、期末配当12円の合計24円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社17社、関連会社1社で構成され、身の回り品を中心とする生活関連資材の製造及び販売を主な事業内容としており、服飾資材や輸送用機器、映像機器、文具・OA機器向け等の生活資材の製造及び販売、流通小売関連としてホームセンターや百貨店等の量販店・小売店を販路にした生活関連商品の販売、厨房機器のレンタル・販売・清掃等の事業活動を展開しております。

◎連結子会社 13社 ○非連結子会社 4社 □関連会社 1社

◎摩理都實業（香港）有限公司…服飾資材・生活産業資材の販売

◎摩理都工貿（深圳）有限公司…摩理都實業（香港）有限公司の子会社（100%出資）で服飾資材・生活産業資材の製造

◎摩理都科技（深圳）有限公司…摩理都實業（香港）有限公司の子会社（100%出資）で服飾資材・生活産業資材の製造

◎台湾摩理都股份有限公司…服飾資材・生活産業資材の製造及び販売

◎佳耐美国際貿易（上海）有限公司…服飾資材・生活産業資材の販売

◎KANE-M, INC. …服飾資材・生活産業資材の販売

◎MORITO（EUROPE）B. V. …服飾資材・生活産業資材の販売

◎KANE-M DANANG CO., LTD. …服飾資材・生活産業資材の製造及び販売・レンタル用工場の運営

○MORITO VIETNAM CO., LTD. …KANE-M DANANG CO., LTD. の子会社（100%出資）で服飾資材・生活産業資材の製造及び加工

◎KANE-M（THAILAND）CO., LTD. …電気機器関連及び輸送機器関連資材の販売

○摩理都石原汽车配件（深圳）有限公司…主に自動車内装部品の製造及び販売

◎エース工機(株)…厨房機器のレンタル・販売・清掃

○アイアックサービス(株)…エース工機(株)の子会社（95%出資）で厨房排気系統の清掃及び工事

◎カラーファスナー工業(株)…主に生活産業資材の製造及び販売

◎(株)スリーランナー…各種サポーターの企画製造及び販売

○トリント(株)…主に生活産業資材の製造

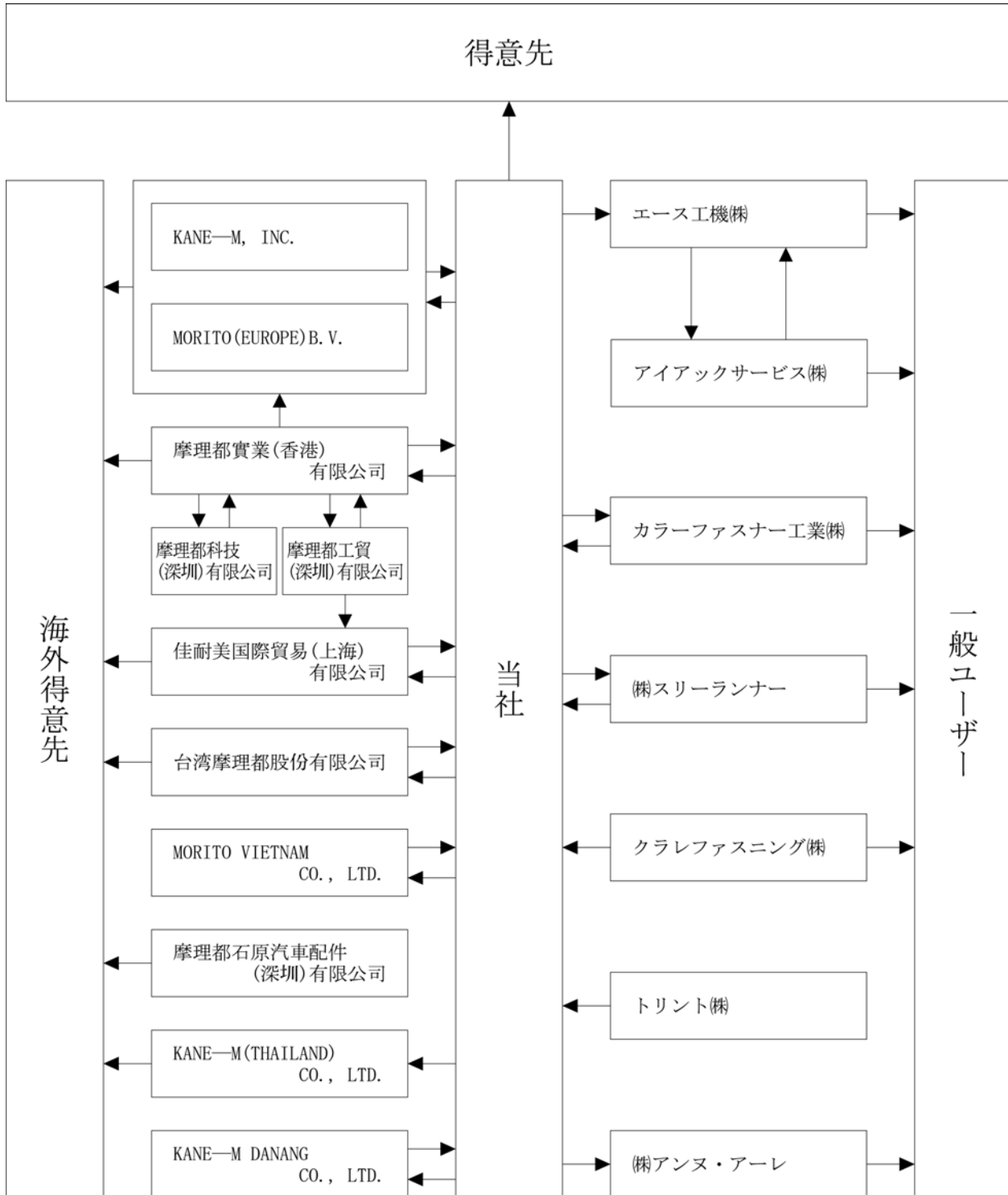
◎(株)アンヌ・アーレ…バッグ・アクセサリ・婦人ボトムス関連商品の企画・製造・販売

□クラレファスニング(株)…面ファスナーの製造及び販売

（注1）当社子会社摩理都實業（香港）有限公司に属する深圳宝安工場の来料加工ライセンスが平成25年7月をもって期限満了となりましたので、摩理都科技（深圳）有限公司を現地法人として設立いたしました。

（注2）KANE-M（THAILAND）CO., LTD. 及び(株)アンヌ・アーレは重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「パーツでつなぐ あなたとつながる 未来につなげる」という経営理念のもと、以下の経営基本方針をもってグローバル成長企業を目指して事業運営を行っております。

- ①成長事業領域の拡大
- ②新規投資・M&Aの積極化
- ③基幹部門のグローバル化
- ④グローバル人材・ダイバーシティの促進

(2) 目標とする経営指標

当社グループは目標とする経営指標として、中期経営計画の遂行により平成27年度に連結売上高400億円、連結営業利益20億円、連結ROE（株主資本当期純利益率）5%を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、平成23年度から平成27年度を対象期間とする中期経営計画「グローバル成長企業を目指して」を推進し、積極的なグローバル展開、継続的な成長のため次の事項を経営課題と位置づけ、グループ一丸となって企業価値の一層の向上に取り組んでまいります。

- ①新規投資・新規事業の買収によるグループ収益基盤の強化
- ②販路を全世界に拡大
- ③積極的なIR・PR活動実施
株価の適正水準安定化と安定配当を目指す
- ④クラレグループと技術交流・新素材ビジネスの構築
- ⑤グローバル人材の採用と育成、海外人材の交流
- ⑥新基幹システム導入、IFRS対応
- ⑦基幹部門のグローバル化
- ⑧財務部門の強化、キャッシュ・フローマネジメントの充実、資産管理・運用の強化

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、目標とする経営指標の実現のために世界における販路の拡大、販売拠点の確立、生産拠点の安定的な稼働及び設備強化を図りグローバルに収益を追求できる体制を構築いたします。さらに新規事業投資、M&Aの積極化により企業規模の拡大と企業価値の向上を図ってまいります。それらを支える内部体制の整備として、グループ統一基幹システムの導入、多様性を受入れたグローバル人材の活用、戦略的人材マネジメントを導入してまいります。

またグローバルキャッシュマネジメントを取り入れたグループ全体での資金効率化、資産管理・運用の強化を進め、企業価値向上のためのIR・PR活動の積極化と合わせて、株価の適正水準安定化と安定配当を目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,566,776	6,822,058
受取手形及び売掛金	8,879,237	9,445,261
商品及び製品	2,980,284	3,219,514
仕掛品	39,806	38,250
原材料及び貯蔵品	133,300	204,859
繰延税金資産	192,071	165,313
その他	517,381	833,415
貸倒引当金	△39,014	△27,761
流動資産合計	19,269,844	20,700,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,403,960	5,463,952
減価償却累計額	△3,556,679	△3,524,941
建物及び構築物 (純額)	1,847,281	1,939,011
機械装置及び運搬具	1,303,220	1,116,235
減価償却累計額	△1,008,787	△713,448
機械装置及び運搬具 (純額)	294,432	402,787
工具、器具及び備品	2,101,048	2,149,463
減価償却累計額	△1,848,545	△1,882,504
工具、器具及び備品 (純額)	252,503	266,958
土地	5,973,590	6,297,541
リース資産	125,209	126,138
減価償却累計額	△36,716	△61,783
リース資産 (純額)	88,493	64,355
建設仮勘定	—	229,501
有形固定資産合計	8,456,300	9,200,154
無形固定資産		
リース資産	207,606	300,637
その他	77,330	82,826
無形固定資産合計	284,937	383,464
投資その他の資産		
投資有価証券	3,787,721	4,558,238
長期貸付金	267,202	267,531
繰延税金資産	54,497	51,158
その他	783,667	746,080
貸倒引当金	△126,779	△94,012
投資その他の資産合計	4,766,309	5,528,997
固定資産合計	13,507,547	15,112,616
資産合計	32,777,391	35,813,528

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,548,364	3,801,196
短期借入金	350,000	350,000
未払法人税等	356,810	341,592
賞与引当金	107,103	111,523
役員賞与引当金	30,400	29,200
その他	1,091,116	1,089,393
流動負債合計	5,483,795	5,722,906
固定負債		
繰延税金負債	299,985	623,891
再評価に係る繰延税金負債	875,791	875,791
退職給付引当金	784,458	753,817
役員退職慰労引当金	157,687	179,887
その他	286,608	304,649
固定負債合計	2,404,531	2,738,038
負債合計	7,888,327	8,460,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,532,492	3,532,492
資本剰余金	3,386,004	3,386,099
利益剰余金	19,683,405	20,559,086
自己株式	△672,472	△671,920
株主資本合計	25,929,429	26,805,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	624,833	1,250,653
土地再評価差額金	△714,198	△714,198
為替換算調整勘定	△950,999	10,371
その他の包括利益累計額合計	△1,040,365	546,826
少数株主持分	—	—
純資産合計	24,889,064	27,352,583
負債純資産合計	32,777,391	35,813,528

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
売上高	31,521,553	33,145,597
売上原価	23,393,374	24,655,946
売上総利益	8,128,179	8,489,651
販売費及び一般管理費		
給料	2,186,325	2,349,417
賞与	571,066	557,287
福利厚生費	513,460	564,076
退職給付引当金繰入額	98,379	64,152
役員賞与引当金繰入額	30,050	29,200
役員退職慰労引当金繰入額	23,720	22,200
通信費	96,752	122,405
運賃及び荷造費	933,389	968,146
貸倒引当金繰入額	35,886	△11,102
支払手数料	321,440	404,620
賃借料	328,068	351,080
減価償却費	254,254	255,851
その他	1,345,930	1,421,544
販売費及び一般管理費合計	6,738,725	7,098,879
営業利益	1,389,454	1,390,772
営業外収益		
受取利息	27,232	27,291
受取配当金	84,490	90,267
不動産賃貸料	77,716	85,460
為替差益	8,657	258,694
受取手数料	6,258	2,881
その他	37,475	54,838
営業外収益合計	241,831	519,434
営業外費用		
支払利息	3,701	4,615
売上割引	106,267	104,450
貸与資産減価償却費	16,364	14,223
持分法による投資損失	53,367	16,479
その他	46,286	71,259
営業外費用合計	225,986	211,028
経常利益	1,405,298	1,699,177
特別利益		
固定資産売却益	198,967	1,026
投資有価証券売却益	—	46,050
負ののれん発生益	21,233	—
特別利益合計	220,201	47,077

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
特別損失		
固定資産除却損	9,293	11,972
固定資産売却損	4,958	—
投資有価証券売却損	1,800	—
投資有価証券評価損	17,129	—
ゴルフ会員権評価損	—	1,235
減損損失	95,715	—
在外子会社減資に伴う為替換算調整勘定取崩額	139,455	—
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩額	33,491	—
特別損失合計	301,844	13,207
税金等調整前当期純利益	1,323,655	1,733,047
法人税、住民税及び事業税	591,167	609,304
法人税等調整額	△58,078	41,765
法人税等合計	533,089	651,070
少数株主損益調整前当期純利益	790,565	1,081,976
少数株主利益	2,632	—
当期純利益	787,932	1,081,976

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	790,565	1,081,976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	278,699	625,820
土地再評価差額金	123,004	—
為替換算調整勘定	186,939	961,371
その他の包括利益合計	588,643	1,587,192
包括利益	1,379,208	2,669,168
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,376,568	2,669,168
少数株主に係る包括利益	2,639	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,532,492	3,532,492
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,532,492	3,532,492
資本剰余金		
当期首残高	3,386,004	3,386,004
当期変動額		
自己株式の処分	—	95
当期変動額合計	—	95
当期末残高	3,386,004	3,386,099
利益剰余金		
当期首残高	19,150,276	19,683,405
当期変動額		
剰余金の配当	△240,183	△255,275
当期純利益	787,932	1,081,976
土地再評価差額金の取崩	31,651	—
新規連結による変動額	△46,270	48,980
当期変動額合計	533,129	875,681
当期末残高	19,683,405	20,559,086
自己株式		
当期首残高	△622,645	△672,472
当期変動額		
自己株式の取得	△49,826	△614
自己株式の処分	—	1,165
当期変動額合計	△49,826	551
当期末残高	△672,472	△671,920
株主資本合計		
当期首残高	25,446,126	25,929,429
当期変動額		
剰余金の配当	△240,183	△255,275
当期純利益	787,932	1,081,976
自己株式の取得	△49,826	△614
自己株式の処分	—	1,260
土地再評価差額金の取崩	31,651	—
新規連結による変動額	△46,270	48,980
当期変動額合計	483,302	876,327
当期末残高	25,929,429	26,805,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	346,140	624,833
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	278,692	625,820
当期変動額合計	278,692	625,820
当期末残高	624,833	1,250,653

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
土地再評価差額金		
当期首残高	△805,551	△714,198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	91,353	—
当期変動額合計	91,353	—
当期末残高	△714,198	△714,198
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,137,939	△950,999
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	186,939	961,371
当期変動額合計	186,939	961,371
当期末残高	△950,999	10,371
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,597,350	△1,040,365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	556,985	1,587,192
当期変動額合計	556,985	1,587,192
当期末残高	△1,040,365	546,826
少数株主持分		
当期首残高	37,793	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△37,793	—
当期変動額合計	△37,793	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	23,886,569	24,889,064
当期変動額		
剰余金の配当	△240,183	△255,275
当期純利益	787,932	1,081,976
自己株式の取得	△49,826	△614
自己株式の処分	—	1,260
土地再評価差額金の取崩	31,651	—
新規連結による変動額	△46,270	48,980
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	519,191	1,587,192
当期変動額合計	1,002,494	2,463,519
当期末残高	24,889,064	27,352,583

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,323,655	1,733,047
減価償却費	299,068	345,275
減損損失	95,715	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,970	△10,648
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7,754	△30,640
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,129	22,200
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16,181	△46,418
受取利息及び受取配当金	△111,723	△117,559
支払利息	3,701	4,615
負ののれん発生益	△21,233	—
持分法による投資損益 (△は益)	53,367	16,479
固定資産売却損益 (△は益)	△194,009	△1,026
投資有価証券売却損益 (△は益)	1,800	△45,975
固定資産除却損	9,293	11,972
投資有価証券評価損益 (△は益)	17,129	—
ゴルフ会員権評価損	—	1,235
在外子会社減資に伴う為替換算調整勘定取崩額	139,455	—
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩額	33,491	—
売上債権の増減額 (△は増加)	378,035	36,699
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△421,541	127,874
仕入債務の増減額 (△は減少)	△176,104	△310,732
その他	△67,433	△470,993
小計	1,373,934	1,265,403
利息及び配当金の受取額	111,427	117,659
利息の支払額	△3,668	△7,149
法人税等の支払額	△492,282	△661,273
その他	63,997	△31,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,053,408	683,100
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△110,104	△96,400
定期預金の払戻による収入	—	638,174
投資有価証券の取得による支出	△26,098	△22,974
投資有価証券の売却による収入	1,200	115,620
関係会社株式の取得による支出	△19,200	△3,603
有形固定資産の取得による支出	△149,140	△836,100
有形固定資産の売却による収入	552,916	4,785
関係会社貸付けによる支出	△451,312	△103,284
貸付金の回収による収入	57,052	34,404
その他	△25,642	△15,892
投資活動によるキャッシュ・フロー	△170,329	△285,269

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△57,091	△91,749
自己株式の売却による収入	—	1,260
自己株式の取得による支出	△49,826	△614
配当金の支払額	△240,183	△255,275
財務活動によるキャッシュ・フロー	△347,101	△346,379
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,247	445,498
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	565,225	496,949
現金及び現金同等物の期首残高	5,067,524	5,771,740
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	138,989	97,673
現金及び現金同等物の期末残高	5,771,740	6,366,363

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

摩理都科技(深圳)有限公司は新規設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、KANE-M (THAILAND) CO., LTD. 及び(株)アンヌ・アーレは重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年12月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(株式給付信託 J-E S O P) における会計処理方法

当社は、平成25年3月25日開催の取締役会において、従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付し、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託 (J-E S O P)」を導入することを決議いたしました。

この導入に伴い、平成25年4月30日付で資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が当社株式196,000株を取得しております。

当該株式給付信託に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と信託E口は一体であるとする会計処理をしており、信託E口が所有する当社株式や信託E口の資産及び負債並びに費用及び収益については、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

なお、平成25年11月30日現在において信託E口が所有する自己株式数は196,000株であります。

(セグメント情報等)

I 前連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,007,933	3,934,531	1,579,088	31,521,553	—	31,521,553
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,991,920	1,419,177	9,527	3,420,625	△3,420,625	—
計	27,999,854	5,353,709	1,588,615	34,942,179	△3,420,625	31,521,553
セグメント利益	1,258,383	336,655	48,353	1,643,392	△253,938	1,389,454
セグメント資産	23,908,013	4,125,976	1,038,840	29,072,830	3,704,561	32,777,391
その他の項目						
減価償却費	247,222	45,775	6,070	299,068	—	299,068
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	343,746	11,159	7,105	362,011	—	362,011

(注) 1 セグメント利益の調整額△253,938千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△295,263千円、その他41,324千円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額は、セグメント間消去△4,570,113千円及び、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額8,274,674千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産（現金及び預金、投資有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。

II 当連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,718,377	5,491,647	1,935,572	33,145,597	—	33,145,597
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,323,994	1,908,729	9,026	4,241,749	△4,241,749	—
計	28,042,371	7,400,376	1,944,598	37,387,346	△4,241,749	33,145,597
セグメント利益	1,349,547	315,619	30,236	1,695,403	△304,631	1,390,772
セグメント資産	24,171,135	5,449,072	1,263,888	30,884,095	4,929,433	35,813,528
その他の項目						
減価償却費	207,311	126,787	11,176	345,275	—	345,275
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	816,484	93,055	33,928	943,468	—	943,468

(注) 1 セグメント利益の調整額△304,631千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△291,124千円、その他△13,507千円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額は、セグメント間消去△4,701,505千円及び、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額9,630,938千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産（現金及び預金、投資有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
1株当たり純資産額	1,718.15円	1,888.11円
1株当たり当期純利益	54.20円	74.69円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成24年11月30日)	当連結会計年度末 (平成25年11月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	24,889,064	27,352,583
普通株式に係る純資産額(千円)	24,889,064	27,352,583
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	－	－
普通株式の発行済株式数(千株)	15,400	15,400
普通株式の自己株式数(千株)	914	913
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数の千株	14,485	14,486

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	787,932	1,081,976
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	787,932	1,081,976
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,538	14,486
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(千株)	－	－
(うち新株予約権)	－	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－	－

(注) 1株当たり当期純利益を算定するための普通株式の期中平均株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を自己株式数に含めて算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,674,738	3,907,535
受取手形	3,078,509	3,248,599
売掛金	4,977,665	5,123,825
商品	2,178,368	2,107,235
前渡金	15,364	10,444
前払費用	44,756	56,405
繰延税金資産	149,699	84,071
未収収益	4,930	5,202
短期貸付金	33,600	42,000
関係会社短期貸付金	110,284	115,380
未収入金	437,619	355,234
その他	23,594	5,661
貸倒引当金	△33,000	△19,000
流動資産合計	14,696,132	15,042,595
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,189,382	4,085,155
減価償却累計額	△3,153,375	△3,116,472
建物(純額)	1,036,006	968,683
構築物	267,150	269,902
減価償却累計額	△222,455	△201,939
構築物(純額)	44,695	67,963
機械及び装置	657,242	268,965
減価償却累計額	△521,869	△191,478
機械及び装置(純額)	135,373	77,487
車両運搬具	9,034	5,105
減価償却累計額	△6,743	△5,105
車両運搬具(純額)	2,290	—
工具、器具及び備品	1,673,469	1,631,596
減価償却累計額	△1,486,083	△1,462,334
工具、器具及び備品(純額)	187,386	169,262
土地	5,859,720	6,029,486
リース資産	121,801	122,730
減価償却累計額	△35,807	△60,192
リース資産(純額)	85,994	62,537
建設仮勘定	—	88,968
有形固定資産合計	7,351,466	7,464,388
無形固定資産		
借地権	29,250	29,250
ソフトウェア	9,742	13,628
電話加入権	16,926	16,926
リース資産	207,606	300,637
その他	2,575	2,103
無形固定資産合計	266,102	362,547

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,054,658	3,961,445
関係会社株式	3,325,448	3,329,051
出資金	330	330
関係会社出資金	951,925	941,827
長期貸付金	208,400	166,400
関係会社長期貸付金	605,929	568,716
破産更生債権等	111,029	80,084
長期前払費用	2,148	4,941
差入保証金	43,311	500
敷金	18,922	17,892
会員権	31,212	27,646
保険積立金	307,841	307,854
その他	100,000	100,000
貸倒引当金	△178,000	△146,000
投資その他の資産合計	8,583,158	9,360,690
固定資産合計	16,200,727	17,187,626
資産合計	30,896,859	32,230,221
負債の部		
流動負債		
支払手形	284,001	258,099
買掛金	3,000,754	3,033,727
短期借入金	350,000	350,000
リース債務	69,353	94,590
未払金	364,903	287,581
未払費用	376,163	410,269
未払法人税等	247,809	199,246
前受金	13,027	12,126
預り金	16,267	15,879
役員賞与引当金	22,000	22,000
その他	116	196
流動負債合計	4,744,399	4,683,717
固定負債		
リース債務	214,092	229,759
繰延税金負債	274,979	599,406
再評価に係る繰延税金負債	875,791	875,791
退職給付引当金	723,289	688,514
役員退職慰労引当金	114,662	130,912
長期預り保証金	50,282	51,938
資産除去債務	5,123	5,245
固定負債合計	2,258,221	2,581,568
負債合計	7,002,620	7,265,285

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,532,492	3,532,492
資本剰余金		
資本準備金	3,319,065	3,319,065
その他資本剰余金	66,938	67,034
資本剰余金合計	3,386,004	3,386,099
利益剰余金		
利益準備金	419,566	419,566
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	673,380	650,210
別途積立金	16,185,000	16,335,000
繰越利益剰余金	460,465	781,786
利益剰余金合計	17,738,412	18,186,563
自己株式	△672,472	△671,920
株主資本合計	23,984,436	24,433,233
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	624,001	1,245,901
土地再評価差額金	△714,198	△714,198
評価・換算差額等合計	△90,197	531,702
純資産合計	23,894,239	24,964,935
負債純資産合計	30,896,859	32,230,221

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
売上高		
商品売上高	25,781,491	25,410,602
売上原価		
商品期首たな卸高	1,914,837	2,178,368
当期商品仕入高	20,321,424	19,741,556
合計	22,236,261	21,919,924
商品期末たな卸高	2,178,368	2,107,235
売上原価合計	20,057,893	19,812,689
売上総利益	5,723,597	5,597,912
販売費及び一般管理費		
給料	1,523,225	1,465,551
賞与	466,206	452,261
福利厚生費	361,483	349,662
通勤費	69,843	66,563
役員報酬	132,348	140,540
退職給付引当金繰入額	87,877	53,659
役員賞与引当金繰入額	22,000	22,000
役員退職慰労引当金繰入額	15,350	16,250
通信費	57,193	70,285
運賃及び荷造費	862,205	856,332
旅費及び交通費	195,743	180,307
広告宣伝費	105,636	75,283
交際費	15,876	11,745
販売手数料	11,421	14,330
貸倒引当金繰入額	37,903	△16,535
消耗品費	53,224	47,814
水道光熱費	36,899	40,078
支払手数料	240,282	282,053
旅費	44,352	40,808
修繕費	92,826	96,443
賃借料	175,791	157,259
租税公課	88,772	86,146
減価償却費	178,133	159,583
事業所税	14,104	13,200
衛生費	23,225	23,015
その他	76,985	70,810
販売費及び一般管理費合計	4,988,912	4,775,451
営業利益	734,685	822,461

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
営業外収益		
受取利息	15,801	16,978
受取配当金	265,305	198,937
不動産賃貸料	144,361	128,139
受取手数料	3,016	2,522
為替差益	24,414	149,485
その他	27,121	14,228
営業外収益合計	480,021	510,292
営業外費用		
支払利息	3,343	3,516
売上割引	106,240	104,433
貸与資産減価償却費	58,346	37,903
クレーム費用	3,677	4,410
その他	39,519	66,674
営業外費用合計	211,126	216,938
経常利益	1,003,580	1,115,815
特別利益		
固定資産売却益	8,047	—
投資有価証券売却益	—	46,050
関係会社整理益	18,666	—
特別利益合計	26,714	46,050
特別損失		
固定資産除却損	8,320	9,121
固定資産売却損	4,958	—
投資有価証券売却損	1,800	—
ゴルフ会員権評価損	—	1,235
関係会社出資金評価損	17,129	—
減損損失	95,715	—
関係会社減資に伴う為替差損	139,455	—
特別損失合計	267,379	10,357
税引前当期純利益	762,914	1,151,508
法人税、住民税及び事業税	407,070	381,000
法人税等調整額	△73,487	67,081
法人税等合計	333,582	448,081
当期純利益	429,332	703,427

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,532,492	3,532,492
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,532,492	3,532,492
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,319,065	3,319,065
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,319,065	3,319,065
その他資本剰余金		
当期首残高	66,938	66,938
当期変動額		
自己株式の処分	—	95
当期変動額合計	—	95
当期末残高	66,938	67,034
資本剰余金合計		
当期首残高	3,386,004	3,386,004
当期変動額		
自己株式の処分	—	95
当期変動額合計	—	95
当期末残高	3,386,004	3,386,099
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	419,566	419,566
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	419,566	419,566
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	626,107	673,380
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	47,272	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△23,169
当期変動額合計	47,272	△23,169
当期末残高	673,380	650,210
別途積立金		
当期首残高	16,035,000	16,185,000
当期変動額		
別途積立金の積立	150,000	150,000
当期変動額合計	150,000	150,000
当期末残高	16,185,000	16,335,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	436,938	460,465
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△47,272	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	23,169
別途積立金の積立	△150,000	△150,000
剰余金の配当	△240,183	△255,275
当期純利益	429,332	703,427
土地再評価差額金の取崩	31,651	—
当期変動額合計	23,527	321,320
当期末残高	460,465	781,786
利益剰余金合計		
当期首残高	17,517,612	17,738,412
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△240,183	△255,275
当期純利益	429,332	703,427
土地再評価差額金の取崩	31,651	—
当期変動額合計	220,799	448,151
当期末残高	17,738,412	18,186,563
自己株式		
当期首残高	△622,645	△672,472
当期変動額		
自己株式の取得	△49,826	△614
自己株式の処分	—	1,165
当期変動額合計	△49,826	551
当期末残高	△672,472	△671,920
株主資本合計		
当期首残高	23,813,463	23,984,436
当期変動額		
剰余金の配当	△240,183	△255,275
当期純利益	429,332	703,427
自己株式の取得	△49,826	△614
自己株式の処分	—	1,260
土地再評価差額金の取崩	31,651	—
当期変動額合計	170,973	448,797
当期末残高	23,984,436	24,433,233

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	346,035	624,001
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	277,966	621,899
当期変動額合計	277,966	621,899
当期末残高	624,001	1,245,901
土地再評価差額金		
当期首残高	△805,551	△714,198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91,353	—
当期変動額合計	91,353	—
当期末残高	△714,198	△714,198
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△459,516	△90,197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	369,319	621,899
当期変動額合計	369,319	621,899
当期末残高	△90,197	531,702
純資産合計		
当期首残高	23,353,946	23,894,239
当期変動額		
剰余金の配当	△240,183	△255,275
当期純利益	429,332	703,427
自己株式の取得	△49,826	△614
自己株式の処分	—	1,260
土地再評価差額金の取崩	31,651	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	369,319	621,899
当期変動額合計	540,292	1,070,696
当期末残高	23,894,239	24,964,935

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年12月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成26年2月27日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 毛利 充之 (現 営業統轄本部アパレルコンポーネント事業本部フットウェア営業部長)

取締役 小島 賢司 (現 管理統轄本部法務部長)

取締役 矢野 文基 (現 執行役員営業統轄本部付)

2. 退任予定取締役

取締役副社長 大山 修平

専務取締役 河原 正彦

3. 新任監査役候補

該当事項はありません。

4. 退任予定監査役

該当事項はありません。